

政策課題④ ● 観光まちづくりへの転換

【政策提言⑦】 観光まちづくりへの転換による産業力強化と雇用拡大

1. 観光消費を伸ばし、雇用を創出する「観光まちづくり」の推進を

本市のまちづくりは、その成り立ちから考えれば、継続性を大切にすなかで、都市を磨いていくことを基盤に、時代の変化をうまく吸収しながらあたらしさを根づかせるまちづくりが基本となる。

こうしたなか、まずは、観光客を主体にしたまちづくりをすすめるなかで、おしゃれな街や伝統のまちなみ、クオリティの高い商業・サービス業の空間を創出し、観光客と市民の融合による都心商業の活性化を図る必要がある。

こうした取り組みは、市民の暮らしの質の向上にもつながり、目の肥えた都会の観光客を引きつけることになり、まちの魅力向上と市民の活力向上につながっていく。

また、その担い手として、意欲ある若者を取り込むことが重要である。

UIターン者等の若者の起業環境を整える等、若者の雇用環境の向上を図るなかで、若者がまちづくりの担い手となれるよう、その支援体制を整備する必要がある。

小さく生んで大きく育てる体制整備である。

また、観光と農業との連携を強化し、6次産業化による生産物の高付加価値化、地産地消の拡大による地元食材の活用を図り、起業と就業の場の創出につなげていく必要がある。

これらの実現に向けては、

- 1 まちの文化的コンセプトを観光と経済に関連づけ、波及効果を拡大させること
- 2 まちなみを活かした、あたらしい事業者の展開を図ること
- 3 地元食材を活用した6次産業化の促進を図り、原材料提供者として生産者の輪を広げること
- 4 お洒落な店、個性的な品揃え、美味しい飲食の提供等、多様な顧客ニーズに応える商業・サービス業が展開できる、まちなみ整備を図ること
- 5 事業や文化の担い手として、若者を受け止められる土壌づくりをすすめること
- 6 インキュベート施設（起業や創業するために活動する者を支援する施設）の整備やレンタルスペース等、あたらしいサービス形態の展開を図ること

等の視点から、観光消費を伸ばし、雇用を創出する「観光まちづくり」をすすめるべきである。

「観光まちづくり」への取り組みは、景観を整え、食と買い物の魅力を高め、収益構造を改善して、若者が中心となった起業の盛んなまちを創造することにつながる。

また、「観光まちづくり」への取り組みにおいては、民間と行政がその思いや目標を共有することが必要である。

そのため、観光、農業、商業、文化政策、都市計画等が一体となった「観光まちづくり」へのストーリー等を描いた「観光まちづくりビジョン」を策定すべきである。

2. プラットホーム型観光まちづくり組織の整備を

「観光まちづくり」を推進するためには、行政の政策支援を活かし、若い、そしてあたらしい感性の事業者を育てるとともに、その相談にのり、アドバイスが行なえる「観光まちづくりコーディネーター」が必要であり、そうした機能を持つプラットホーム型観光まちづくり組織の整備をすすめるべきである。

本市には、市も出資をしている株式会社まちづくり飛騨高山がある。

この会社は、本市の有する歴史、文化、伝統等の地域特性を活かし、地域住民に喜ばれ、親しまれる中心市街地とともに、観光客をはじめ、訪れる人たちにとっても魅力ある、活気にあふれたまちづくりの推進を目的として設立された会社である。

「観光まちづくり」の実践を受け持つ実行部隊として、株式会社まちづくり飛騨高山がその中核的機能を果たせるような組織体系も視野に入れるべきである。

